

エチオピア経済月報(2022年5月)

主な出来事

- 中央統計局は2022年4月のインフレ率は過去最高の36.6%であったと発表。
- 計画開発省は、エチオピアのGDPが2022年に6.6%拡大すると発表。
- 財務省は2年以内のエチオピア証券取引所の設立を目指すと発表。
- コーヒー輸出は直近10か月で過去最高の10.1億米ドルを記録。
- WFPにより過去最大規模の1万トンを超える食糧とその他の重要な物資がティグライ州に到着。

1. 経済全般・財政・金融

- 政府は、外国直接投資(FDI)促進のため、投資奨励規則を改定している。また、農業投資のための地域行政を通じた土地区画整備の促進も同様に進められている。(1日、Capital)
- 政府は、アフリカ東部の追加4か国(ソマリランド・ルワンダ・タンザニア・ブルンジ)への電力輸出の交渉を行っている。これらに成功すれば、電力輸出国数は8カ国に達する。また、エチオピア電力公社は、南スーダンとMoUを締結した。3年後に100MWの輸出を開始し、最大400MWまで輸出する予定。(7日、Reporter)
- エチオピア国立銀行は、保健セクターの健全性を高めるために金融セクターに導入した内容と同様に、保険会社に対するリスクベースの内部監査(RBIA)指令を発行した。(8日、Capital)
- 中央統計局は、2022年4月の月次インフレ率は宗教的催事の影響で、36.6%の過去最高に達したと発表した。(8日、Capital)
- 計画開発省は、エチオピアのGDPが2022年に6.6%拡大すると発表した。これはIMFが今年のGDPを3.8%に鈍化すると発表したものと意見が異なっている。(10日、Ethiopian Monitor・11日、Herald)
- エチオピア開発銀行は、中小企業の活動資金を調達するため140億ブル(350億円)を融資することを承認したと発表した。(10日、Herald)
- 歳入省は、4月に歳入として339億ブル(848億円)超を徴収し、前年同月比で31%以上増加したと発表した。(12日、Ethiopian Monitor)
- 財務省が世界銀行と東アフリカの紛争で被害を受けたコミュニティの復興と回復を支援する3億米ドルにのぼる助成金協定に署名した。(16日、Ethiopian Monitor)
- 今年初めに設立された政府系ファンドであるEthiopia Investment Holdingsは、エチオピア国立銀行からその責任を引き継ぎ、エチオピア証券取引所(ESX)の設立を任されたと発表した。(18日、Reporter)
- 歳入省は10カ月間の税収は前年同期比18.6%増の2,800億ブル(7,000億円)を徴収し、当初目標の93.1%を達成したと発表した。(19日、Ethiopian Monitor)
- エチオピア国立銀行は、金融セクターの海外銀行への段階的開放を可能にするために銀行業務布告の改訂を行っていると発表した。(21日、Reporter)
- エチオピア国立銀行は、Ethio Telecom社のマイクロクレジット許可申請を認可すると発表した。(21日、Reporter)
- 財務省は、来年度の国防予算は、今年度の5倍にも上る1,000億ブル(2,500億円)となる見通しで、来年度の総予算7,850億ブル(2兆円)の多くを占めている。(22日、Reporter)
- 財務省、Ethiopia Investment Holdings、Financial Sector Deeping Africaは、エチオピア証券取引所(ESX)の設立にかかる契約を締結した。2年以内の株式取引所の設立を目指す。(18日、Capital)
- エチオピア国立銀行は、外国企業も含めたモバイルマネーサービスの提供を可能にする、デジタ

ル決済布告を検討している。(23日、Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- アムハラ銀行、今月中のサービス開始を目指し運用免許をエチオピア国立銀行へ申請した。(7日、Reporter)
- Ethio Telecom 社は10日(月)付で5G導入の準備を完了したと発表した。エチオピアはケニアと南アフリカに続いて、大陸で商用5Gサービスを展開する3カ国目となる見込み。(8日、Capital)
- エチオピア投資委員会は、今年度直近9ヶ月間にエチオピアは24.3億米ドルの外国直接投資(FDI)を誘致し、これにより計画の67%を達成したと発表した。(11日、Herald)
- Safaricom Ethiopia 社は機器輸入のために7億米ドル投資すると発表した。これまでの投資総額は延べ10億円を突破した。(14日、Reporter)
- 国営企業の政府への配当金の支払いは、今年度直近9ヶ月間で前年同期比38%減の53億ブル(132億円)だった。(14日、Reporter)
- Safaricom、Vodafone、住友商事らからなるエチオピアのためのグローバル・パートナーシップ(GPE)が、世界銀行グループのパートナーシップ・アワード2022を受賞した。(20日、Ethiopian Monitor)
- 貿易規制当局は、アディスアベバなどに保管されている油糧種子や換金作物を輸出業者に直ちに出荷するよう警告した。(21日、Addis Fortune)
- 貿易・地域統合省は、来年7月から全国の企業が利用できるオンライン貿易登録・システム許認可システムを稼働させる予定と発表した。(21日、Ethiopian Monitor)
- 日本のインパック株式会社は、エチオピアからの切り花の輸入量を5倍に拡大する予定であると発表した。(30日、Ethiopian Monitor)

3. エネルギー

- 官民連携(PPP)案件監督委員会は、サウジアラビア企業 ACWA Power 社と進めていた3億米ドル相当の太陽光発電プロジェクトを、同社が進展を見せなかったため打ち切ったと発表した。(14日、Reporter)
- 英国の鉱山会社 KEFI Gold and Copper 社は、エチオピア Tulu Kapi とサウジアラビアでの鉱山プロジェクト開発のための最近の増資を株主が正式に承認したことを発表した。(17日、Ethiopian Monitor)
- 鉱山省は、金・宝石・工業用鉱物を中心とした、鉱物輸出で直近9ヶ月間で4億5800万米ドルを獲得したと発表した。(25日、Herald)
- 鉱業省によると、4つの石炭生産者が国立銀行からの指示により、石炭洗浄機を輸入するための外貨を確保したと発表した。(28日、Reporter)
- 鉱山省は今年度直近9ヶ月の間に、55の新しいライセンスを与え、そのうち39は採掘調査に従事し、他の16の投資家は生産に従事していると発表した。(30日、Capital)

4. 工業・運輸

- 工業団地開発公社(IPDC)は、今年度直近9ヶ月間で製造業の輸出高が前年同期比29%増の1億5200万米ドルに到達したと発表した。(13日、Herald)
- アファール州高裁の判決により、経営不振の国営 Tendaho 砂糖公社の6,700人の従業員が、9ヶ月間分の未払い賃金の和解金を受け取った。(14日、Fortune)
- 産業省は、外資系メーカーは、認可された輸出業者として享受していたインセンティブを放棄するのであれば、製品を地元市場に供給できると発表した。(21日、Reporter)

- 米国の Kubik 社は、Adama 工業団地内に廃プラスチックのリサイクル工場を建設することに合意した。(19 日、Ethiopian Monitor)
- 財務省は、関税免除が閣議承認されるまで、車両組立業者が輸入したノックダウン部品を保管すると発表した。(21 日、Fortune)
- 韓国の Shints Garment 社は、Bole Lemi 工業団地の敷地内に 1,000 万米ドル以上をかけ住宅 2,700 戸を建設した。(22 日、Herald)<https://press.et/herald/?p=54530>
- エチオピア航空は、サンパウロとブエノスアイレスへの便を増便し、南米便を強化すると発表した。(24 日、Ethiopian Monitor)
- エチオピア航空は貨物需要の高まりを受けて、ボーイング 777 貨物機を 5 機発注すると発表した。(26 日、Herald)
- エチオピア工業団地開発公社 (IPDC) 代表団は、隣国ジブチ港湾当局との協力関係を拡大するためにジブチを訪問した。(27 日、Ethiopian Monitor)
- 繊維業界では国際入札を見誤り、現在綿花の供給過剰が発生。(28 日、Fortune)
- 工業団地開発公社は、スペインの製薬会社 Reig Jofre 社は、エチオピアの製薬会社専用の工業団地内での投資に興味を示していると発表した。(29 日、Ethiopian Monitor)

5. 農業

- エチオピア協同組合は、農産物の輸出が内外の要因で過去 9 カ月間に半減し、輸出額は目標輸出額 1.2 億米ドルのわずか 36% の 4 千万米ドルであったと発表した。(7 日、Reporter)
- スペイン、イタリア、ウガンダのコンサルティング会社が、世界銀行の資金によるプロジェクトの一つである漁業部門のマスタープラン開発の農業省の入札に参加した。(7 日、Addis Fortune)
- エチオピア農業研究所 (EIAR) は、官民のパートナーシップを強化することで、現在の年間 6 万トンの魚の生産量を 10 年後に 26 万に増やす計画を発表した。(11 日、Herald)
- コーヒー輸出は直近 10 か月で過去最高の 10.1 億米ドルを記録。(12 日、Ethiopian Monitor)
- 連邦情報ネットワーク情報機関は不正小麦取引防止のための小麦追跡システムを開発した。(14 日、Addis Fortune)
- エチオピア農業省は、今年度の直近 9 ヶ月間で 4 億 9900 万ドル超の花卉・野菜・果物等の園芸品輸出があったと発表した。(22 日、Herald)

6. 各国動向

- 政府は、援助機関はティグライ州への人道的支援が継続されており、停戦合意後、食料品を運ぶ 135 台のトラックと燃料を運ぶ 10 台のトラックがティグライに到着したと発表した。(4 日、Herald)
- 国際救済委員会 (IRC) は、南部諸民族州 Konso の紛争の影響を受けた人々に人道支援を提供するために、15 万米ドルの予算を割り当てたと発表した。(5 日、Herald)
- 平和省と KOICA が 1,000 万米ドルの紛争地域における開発プロジェクト融資契約に調印した。(12 日、Ethiopian Monitor)
- 中国-エチオピア投資・貿易フォーラムでにおいて両国は 6 件の MOU を締結した。(15 日、Capital)
- USAID が 590 万米ドルの安全な栄養食品プログラムを開始する。(15 日、Herald)
- 財務省とフランス開発庁が 1900 万ユーロの無償資金協力協定に調印した。(18 日、Herald)
- WFP は、1 万トンを超える食糧とその他の重要な物資が、トラック 163 台 (これまでで最大規模) を含む 2 つの車列でティグライ州に到着したと発表した。(25 日、Herald)

7. その他

- 政府は、難民を受入国にいる間に労働力に戻すことを目的とした福祉プログラムを拡大するために、世界銀行に対して1.8億米ドルの追加融資を要求している。(14日、Addis Fortune)
- エチオピアとクウェートは、クウェートでエチオピア人労働者の雇用機会を設ける労働交流協定(LEA)を確定するための会談を行った。(16日、Ethiopian Monitor)
- 首相府は、490億ブル(1200億円)規模の新国家宮殿を建設する準備を進めていると発表した。(21日、Reporter)
- アディスアベバ市当局が建物占有規則を緩和したため、事業主はデイケアセンター、診療所、薬局、学校などに建物の一部を貸し出す際に、占有許可を得る必要がなくなった。(28日、Addis Fortune)